

韓国経済と日韓経済関係

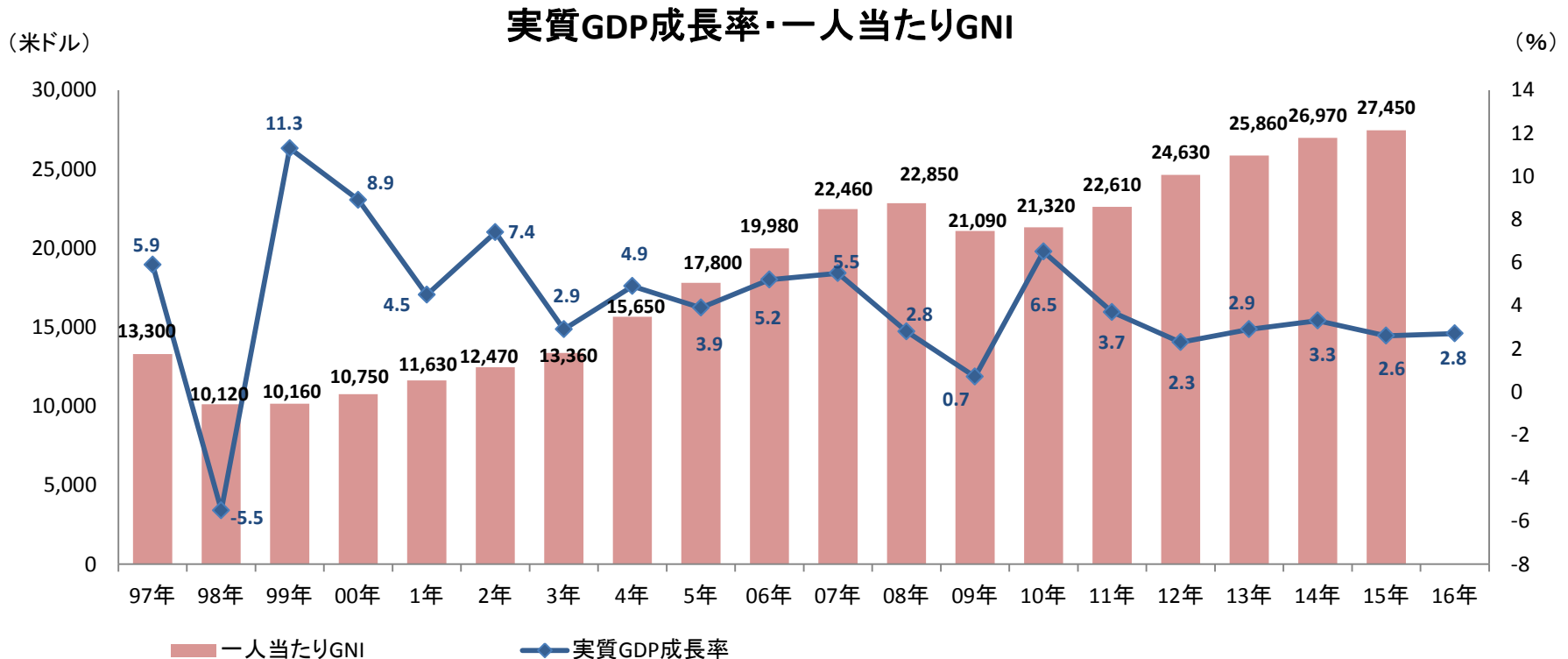
-平成29年4月-

外務省アジア大洋州局
日韓経済室

韓国経済(動向)

- 韓国経済は、2012年を底に緩やかに回復し、2015年の実質GDP成長率は2.6%、**2016年は2.8%**にとどまり、2年連続で3%台を割り込んだ。
- 2017年の同年間見通しは、企画財政部2.6%、韓国銀行2.5%、OECD2.6%。
- 2015年のGDPは1兆3,779億ドルで**世界11位**。(日本の約1/3)
- 一人当たりGNIは、約2万7,450ドルで**世界28位**。(日本の約2/3。日本の1990年に相当。)

出典：世界銀行(2015年のGDP)



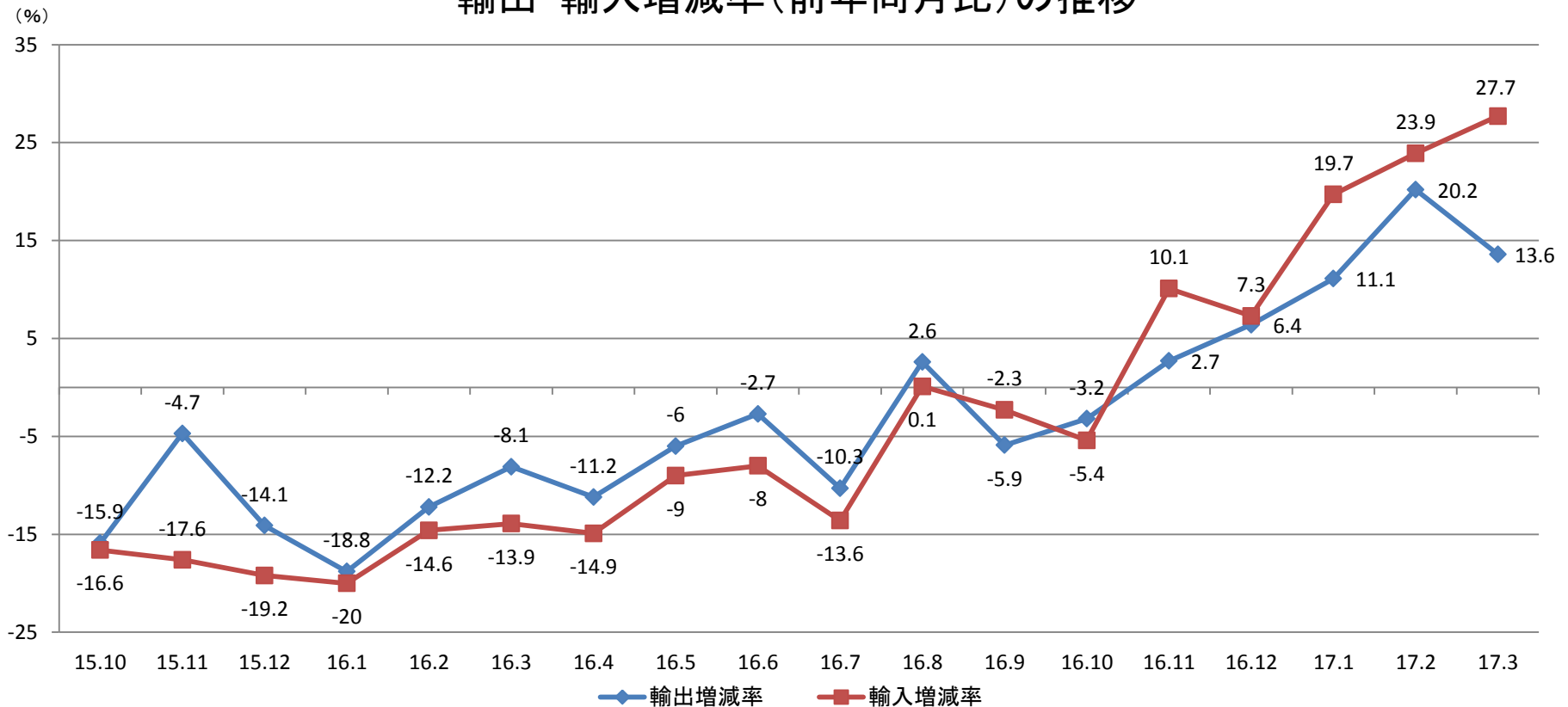
出典：韓国企画財政部(実質GDP成長率)，世界銀行(一人当たりGNI)

韓国経済(貿易①)

- 2016年の貿易額は9,015億ドル(輸出:4,955億ドル, 輸入:4,061億ドル)。
- 輸出に依存する韓国経済だが(輸出の対GDP比は45.9%), 2016年の輸出は前年比5.9%減(2015年は前年比7.9%減)。輸出額が2年連続減となるのは1958年以来。

※輸出の対GDP比は2015年(世界銀行)

輸出・輸入増減率(前年同月比)の推移

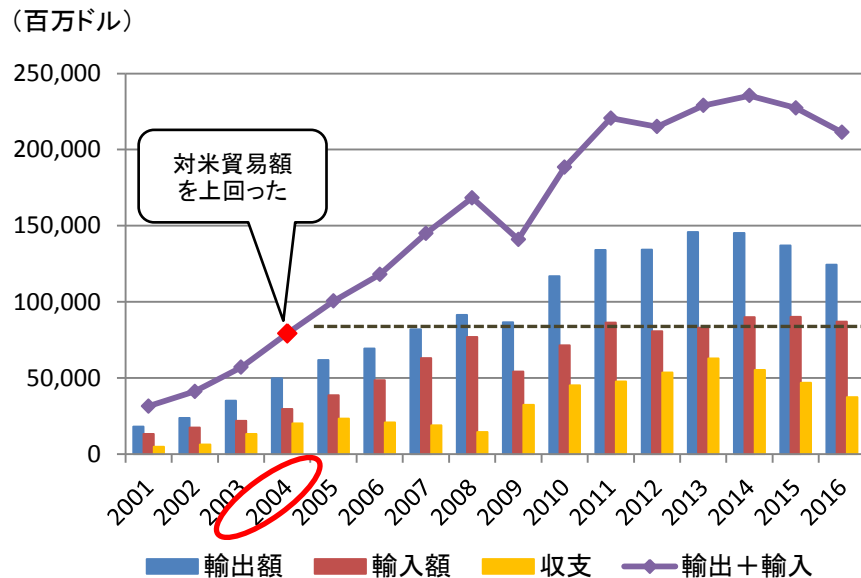


出典:韓国貿易協会

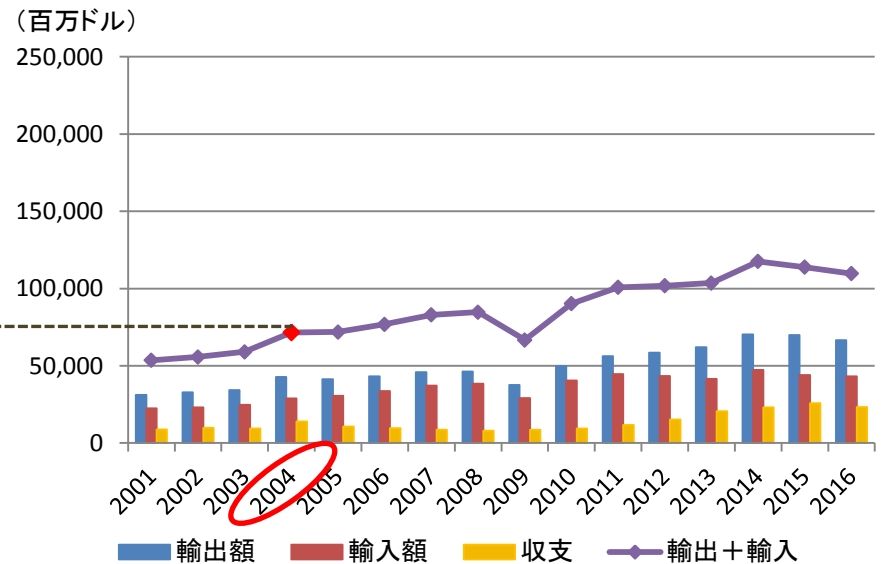
韓国経済(貿易②)

- 主要な貿易相手国は、中国、米国、日本。
- 中国は貿易総額で第1位の貿易相手国。2016年は約2,114億ドルで貿易額の約4分の1を占める。同年の対中輸出の割合は25.1%，対中輸入の割合は21.4%。
- 米国は貿易総額で第2位の貿易相手国。2016年の貿易額は約1,097億ドル。

韓中貿易額の推移



韓米貿易額の推移



出典: 韓国貿易協会

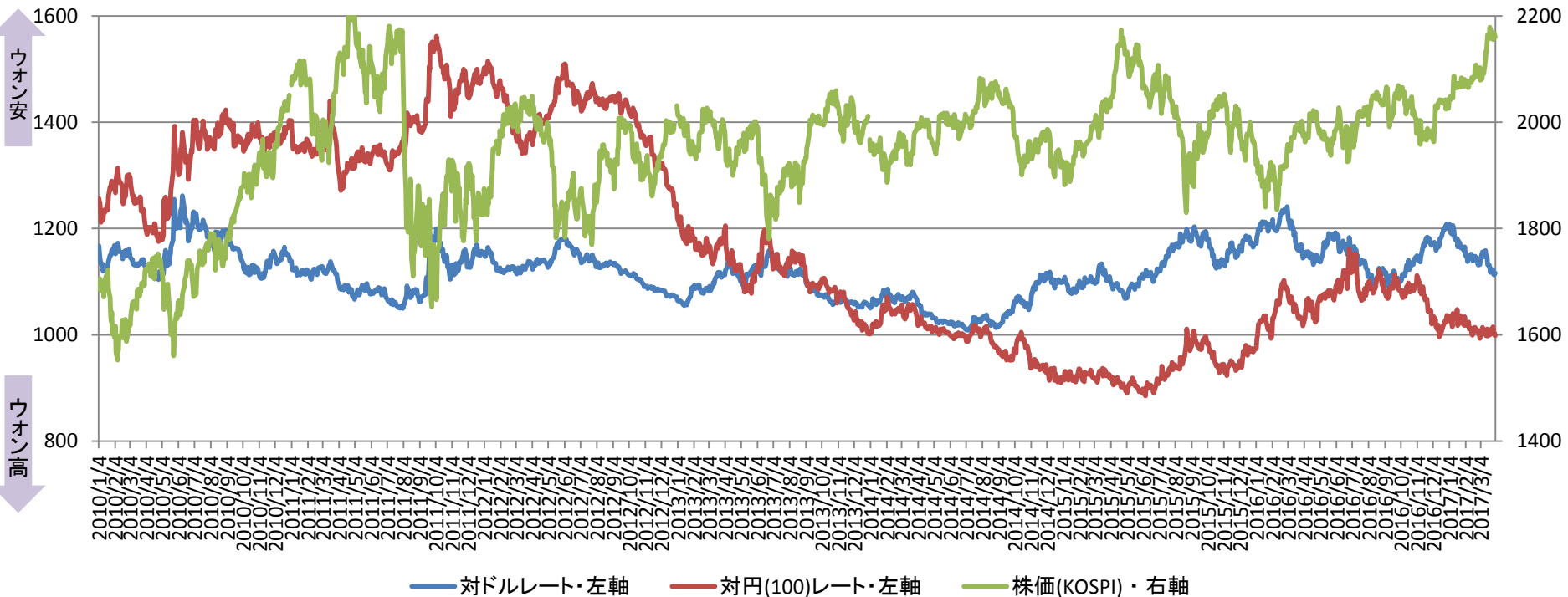
韓国経済（金融市場の動向①）

- **為替市場**は、2011年の米国債格下げや欧州債務危機等の影響を受けウォン安傾向にあったが、2012年6月以降ウォン高が進行。足下を見ると、対ドルでは、米国の利上げ観測等によるドル高・ウォン安の傾向にあるが、対円では、日銀による追加の量的緩和措置等による円安・ウォン高の進行が一服。（17年3月末：\$1=₩1,116.10 ¥100=₩998.52）
- **株式市場**は、2011年5月に史上最高値を更新（2,228.96ウォン）した後、同年8月に欧州債務危機等の影響を受け急落。その後は比較的安定的に推移。（17年3月末：₩2,160.23）

（ウォン（対ドル・100円））

為替レート・株価（KOSPI）

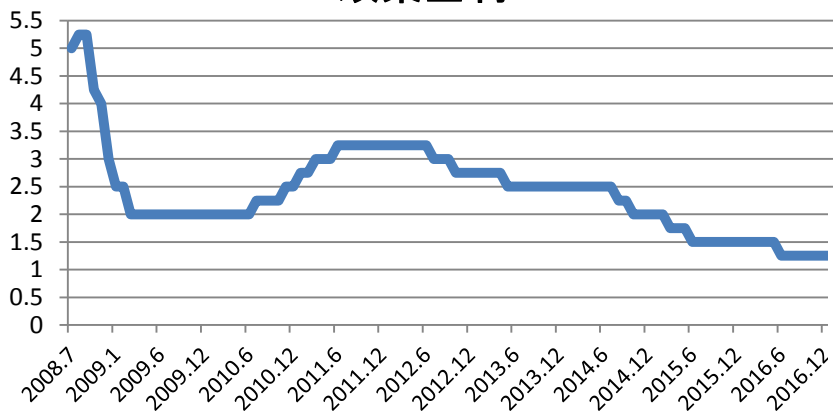
（ウォン）



韓国経済（金融市場の動向②）

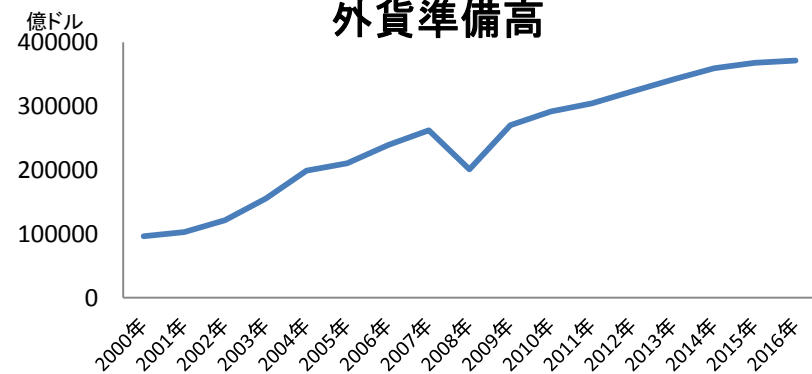
- **外貨準備高**は、2017年3月末現在で3,753.0億ドル。2014年の外貨準備高のGDP比は25.5%と、日本の26.8%に匹敵する高い水準。
- **政策金利**は、2016年6月9日、1.5%から過去最低の1.25%に引き下げられた。
- **物価上昇率**は、2016年は1.0%。2015年は0.7%（原油安及び不景気の影響により、アジア通貨危機直後の1998年の0.8%を下回り過去最低を記録。）。

政策金利



出典：韓国銀行

外貨準備高



出典：IMF, 韓国銀行

物価上昇率



出典：OECD

韓国産業は、財閥への依存度が高い

- サムスン電子と現代自動車の売上総額は、製造業の売上総額の約2割を占める(2013年)。

対日貿易赤字

- 財閥企業は部品、素材、生産機器を日本からの輸入に依存する構造のため、輸出増大とともに対日輸入が増え、対日貿易赤字が継続。

新産業と中小企業の育成が課題

- 雇用創出も見据えた、新産業(科学技術, ICT)と中小企業の育成が課題だが、韓国はOECD加盟国の中でも各種規制が多く、ベンチャーや中小企業にとっては大きな負担。

経済社会構造①

➤ 高い青年失業率

2016年の失業率は3.7%と低い水準だが(2016年の日本の失業率は3.1%, 2013年のOECD平均は7.9%), 青年失業率は9.8%と高い(日本は5.1%, 2016年)^(注)。青年失業率の高さは、高い大学進学率と青年層の大企業志向という労働力需給のミスマッチが一因。

➤ 政府は雇用率70%の達成を目指す

韓国政府は、2014年2月発表の「経済革新3カ年計画」において、雇用率70%の達成を目標に掲げている。2016年の雇用率(15-64歳)は66.1%。一方、日本の就業率(15-64歳)は74.3%。

(注)韓国は、15-29歳。日本は、15-24歳。

雇用情勢

	2015年	2016年	16年7-9月	16年10-12月	17年1-3月	17年1月	2月	3月
就業者数(万人)	2593.6	2623.5	2655.4	2644.6	2591.5	2568.9	2578.8	2626.7
-前年同期増減(万人)	33.7	29.9	31.8	30.2	36.0	24.3	37.1	46.6
-前年同期比(%)	1.3	1.2	1.2	1.2	1.4	1.0	1.5	1.8
雇用率(15-64才)	65.7	66.1	66.5	66.5	65.7	65.5	65.6	66.1
-若年層	41.5	42.3	43.0	42.2	41.7	41.8	41.6	41.8
-女性	55.7	55.7	56.6	56.5	56.0	55.8	55.9	56.3
公式失業者数(万人)	97.6	101.2	98.5	88.1	116.7	100.9	135.0	114.3
-公式失業率(%)	3.6	3.7	3.6	3.2	4.3	3.8	5.0	4.2
(季節調整)			(3.8)	(3.6)	(3.8)	(3.4)	(4.0)	(3.7)
-若年失業率(%)	9.2	9.8	9.3	8.4	10.8	8.6	12.3	11.3

出典:韓国統計庁

経済社会構造②

▶ 急速に進む少子高齢化

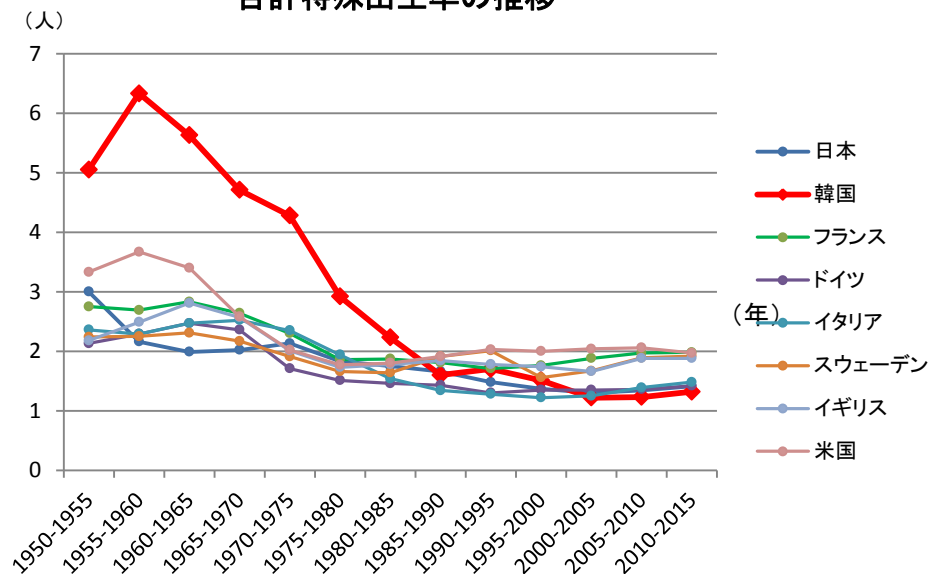
韓国の合計特殊出生率は、OECD加盟35か国の中で最低水準(2014年は1.21人で、同年のデータが未発表のカナダ、チリを除いて最下位。日本は1.42人で9番目に低い)。

韓国統計庁の推計(2016年12月)による総人口及び生産年齢人口の見通しは以下のとおり。生産年齢人口は、2017年から減少に転じるとしている(日本は、1990年代に減少に転じた)。

【総人口】5,101万人(2015年)→5,296万人(2031年, ピーク)
→4,302万人(2065年, 1990年水準)

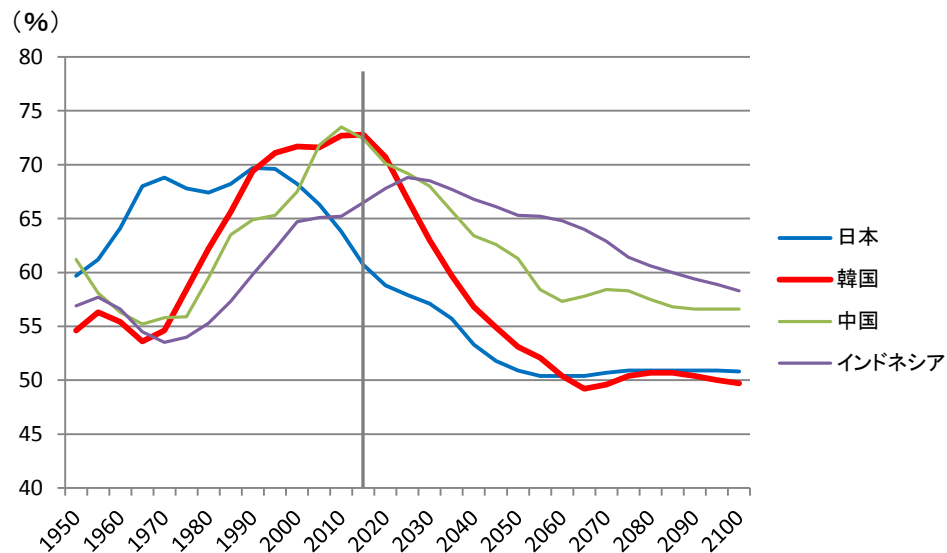
【生産年齢人口】3,763万人(2016年, ピーク)→2,062万人(2065年)

合計特殊出生率の推移



出典: 国連 World Population Prospects(The 2012 Revision)

生産年齢人口比率の推移



出典: 国連 World Population Prospects(The 2012 Revision)

経済社会構造③

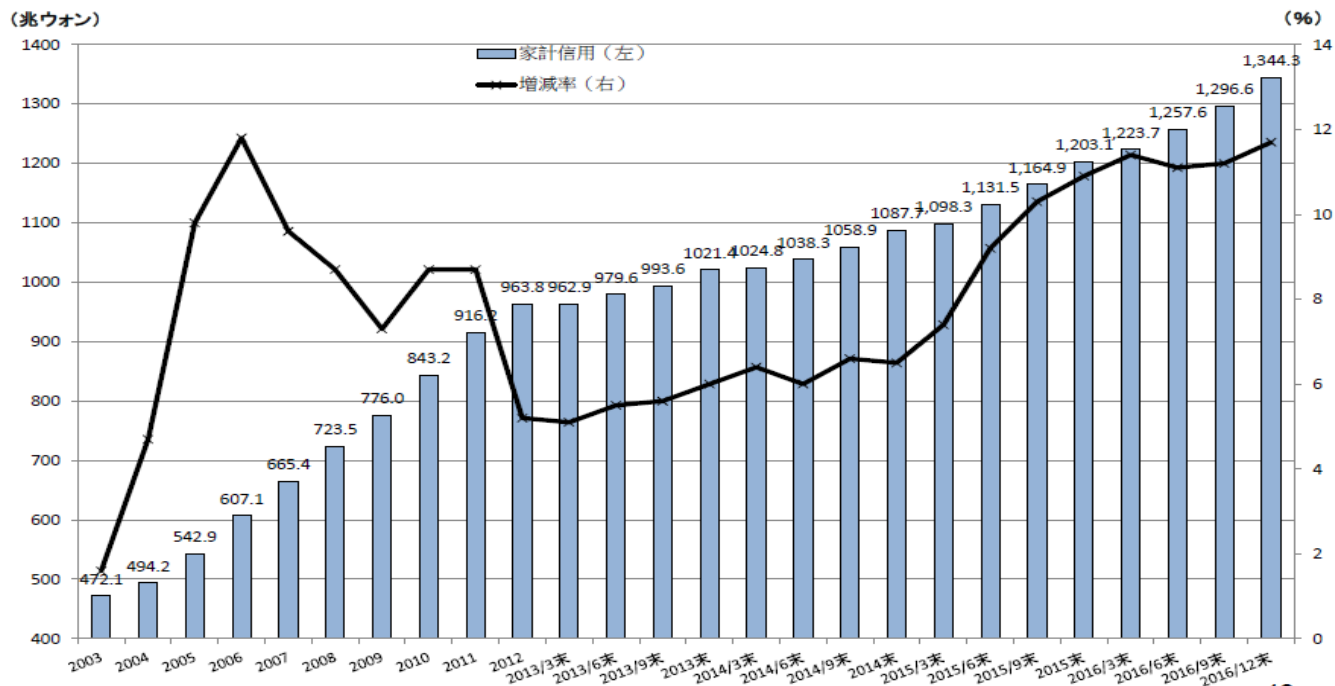
➤ 格差が広がる社会

ジニ係数(所得分配の不平等さを測る指標:0に近いほど格差が小さく, 1に近いほど格差が大きい)が過去20年間で上昇(1990年0.25→2014年0.302)。他方, OECD加盟国の中では中程度であり, 米国(2014年0.394), 日本(2012年0.33)よりも低い。

➤ 増加を続ける家計負債

2015年の可処分所得に対する家計負債比率は170%(日本は132%, 2014年)。家計負債残高は増加傾向にある。2017年2月, 韓国政府は, 2017年も持続的かつ一貫して①家計負債の増加幅を一桁に抑え, ②質的な構造改善に向けた政策的取組を継続するとした。

家計負債の推移



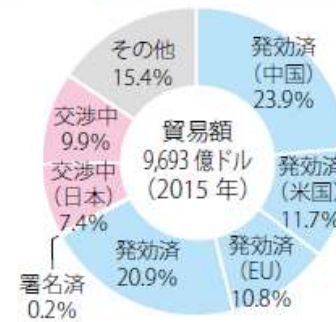
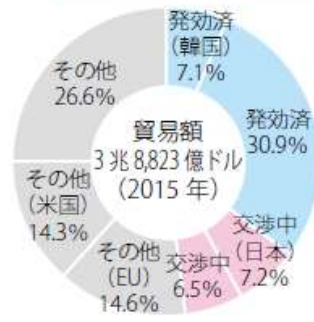
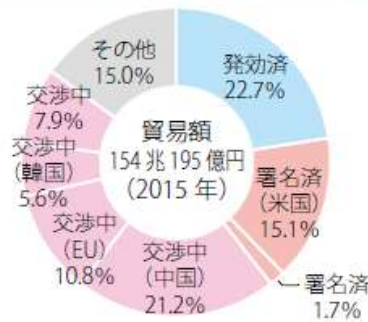
出典: 韓国銀行

通商政策(FTA)

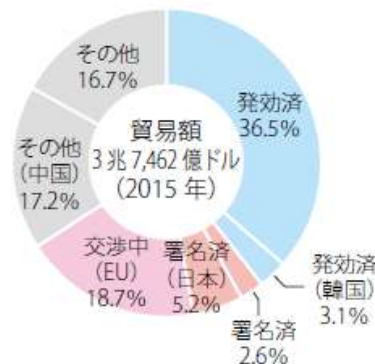
▶ 韓国の輸出総額の対GDP比率は50.6% (2014年)であり、貿易依存度は高い。世界的なFTAの趨勢に乗り遅れることを防ぎ、FTAを通じて韓国経済の構造改革を図るため、2000年代に入り、急速にFTAを推進している。2017年3月現在、15の国・地域とのFTAが発効しており、米国(2012年3月)、EU(2015年12月)、中国(2015年12月)が含まれる。

各国のFTAカバー率

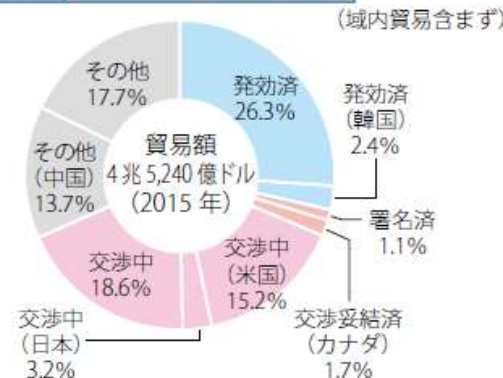
日本	発効済の国・地域：22.7% 署名済まで含む：39.5% 交渉中まで含む：85.0%	中国	発効済の国・地域：38.0% 交渉中まで含む：51.7%	韓国	発効済の国・地域：67.3% 交渉中まで含む：84.6%
-----------	--	-----------	---------------------------------	-----------	---------------------------------



米国	発効済の国・地域：39.6% 交渉中まで含む：66.1%
-----------	---------------------------------



EU	発効済の国・地域：28.7% 交渉中まで含む：68.6%
-----------	---------------------------------



出典：経済産業省「通商白書2016」
2015年12月20時点の状況

日韓経済関係(貿易)

➤ 貿易総額(2016年)

貿易総額は前年比9.7%減の7.74兆円。
韓国にとり、貿易総額で日本は中国、米国に次ぐ第3位の貿易相手国。日本にとって韓国は、中国・米国に次ぐ第3位。

➤ 在留邦人数の推移

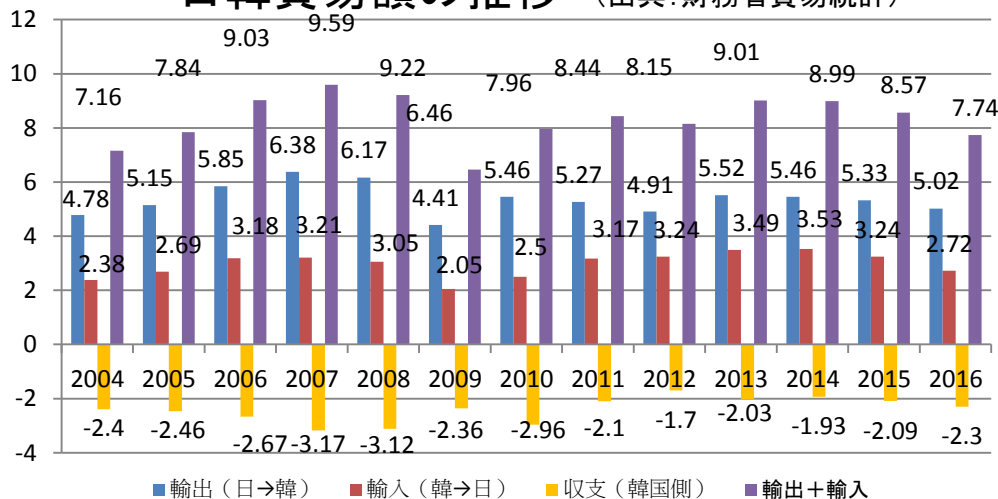
おおむね増加傾向にあり、2015年10月現在38,060人。

➤ 進出日系企業(拠点)数

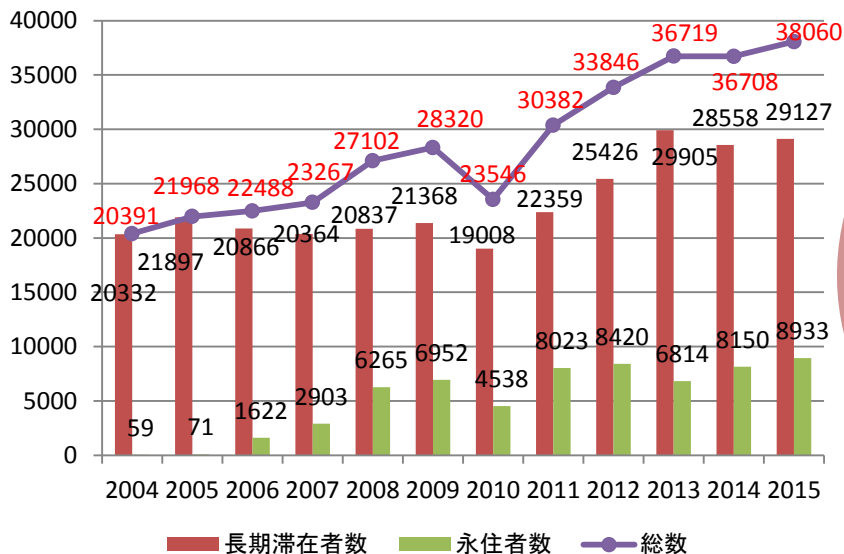
669拠点(2015年10月現在)

(兆円)

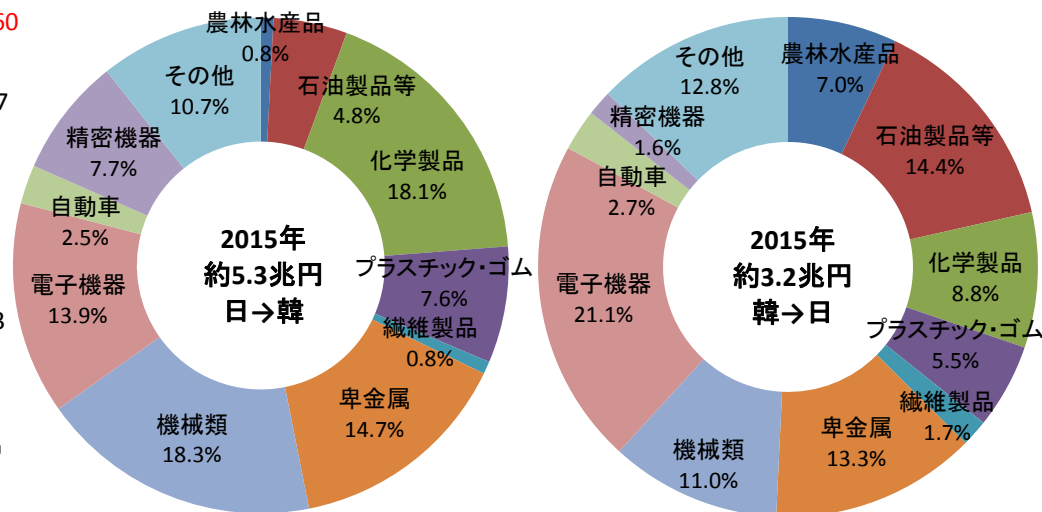
日韓貿易額の推移 (出典:財務省貿易統計)



在留邦人数の推移 (出典:外務省HP)



日韓貿易内訳(2015年) (出典:財務省貿易統計)



日韓経済関係(投資)

日本の対韓投資動向

近年は、10億ドル～20億ドルを推移。2016年は前年比25.2%減の12.5億ドルに減少。対韓直接投資残高は、3兆7,694億円(2015年末)で、業種別では、化学・医薬、金融・保険業、サービス業の順に多い。

韓国の対日投資動向

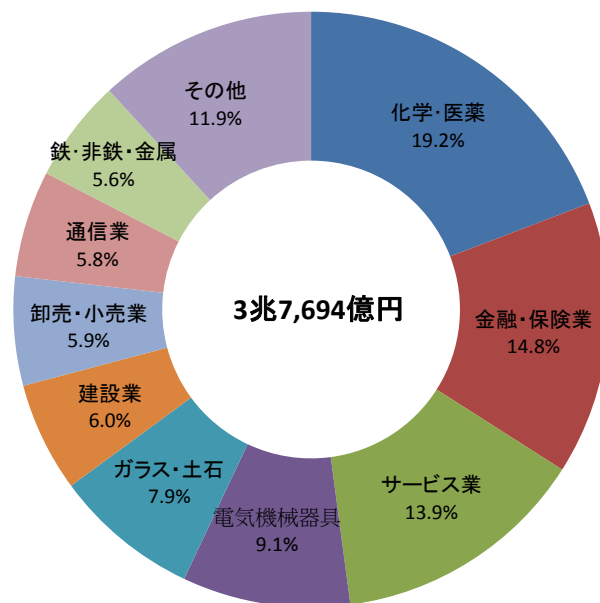
近年は、2億ドル～6億ドルを推移。2015年は前年比41.0%増の17.2億ドルに増加。対日直接投資残高は3,843億円(2015年末)で、業種別では、通信業、卸売・小売業、化学・医薬の順に多い。

第三国での日韓連携

近年、資源開発やインフラ整備等の分野における日韓企業の連携が増加している。

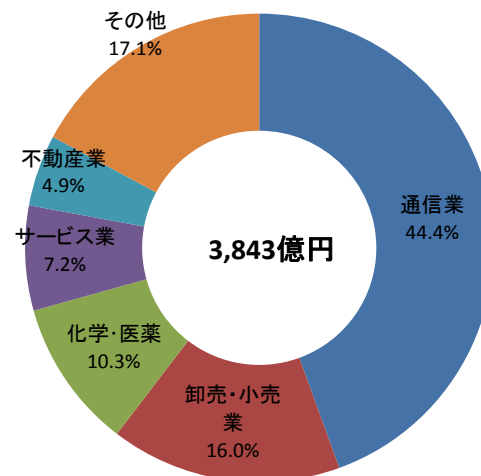
日本の対韓投資残高(業種別, 2015年)

出典: 日本銀行国際収支統計

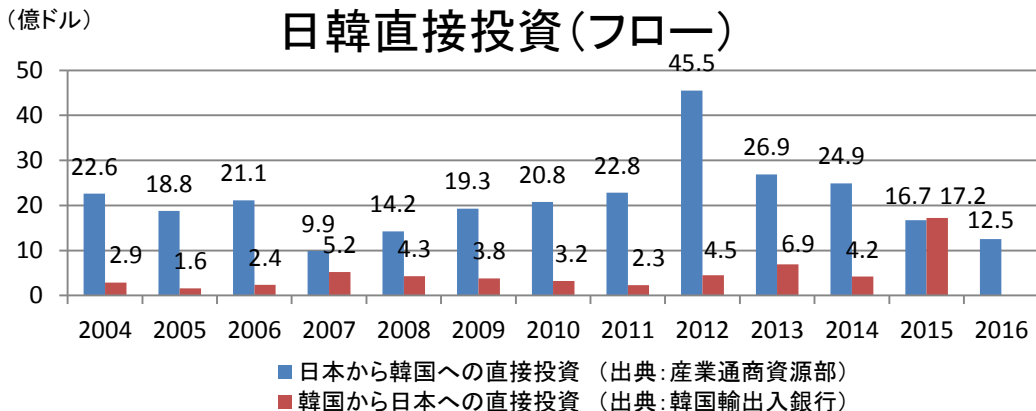


韓国の対日投資残高(業種別, 2015年)

出典: 日本銀行国際収支統計



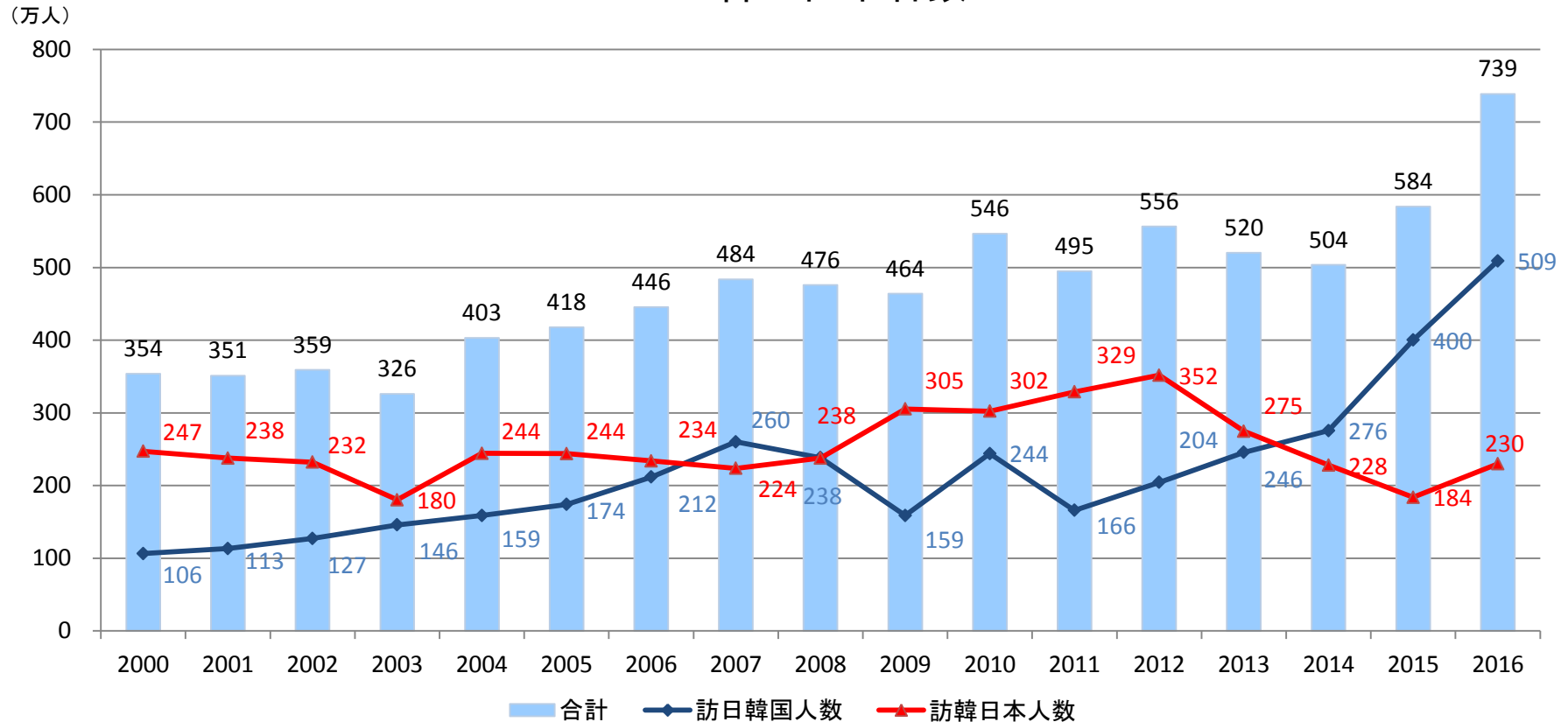
日韓直接投資(フロー)



日韓経済関係(人の往来)

- 2016年の相互往来者数は739万人となり、過去最高を記録。
- 2016年の訪日韓国人数は約509万人で前年比27.2%増加し、初めて500万人を突破し、過去最高を記録。LCCの新規就航等が追い風となった。
- 2016年の訪韓日本人数は約230万人で前年比25.0%増加し、国別では2位(国別1位は中国で、訪韓中国人数は同34.8%増の約807万人)。

日韓の往来者数



対韓国経済協力

1 国交正常化時の協定に基づく経済協力

- 我が国の韓国に対する経済協力は、1965年の国交正常化時に締結された日韓請求権・経済協力協定に基づく有償2億ドル、無償3億ドルに始まる。同協定に基づく経済協力は、1975年まで10年間にわたって実施。

➡ キョンフ京釜高速道路建設事業やポハン浦項総合製鉄所建設事業、ソヤンガン昭陽江ダム建設事業をはじめとする大規模インフラ事業により、韓国の高度経済成長に大きく貢献。

2 その他の経済協力

- 上記協定に基づく支援以外にも、韓国側からの要請に基づき、新規円借款や無償資金協力、技術協力を並行して実施。

➡ **ソウル地下鉄建設事業**（1971年、円借款）、**ソウル大学工学部用実験機材支援**（1974～76年、無償資金協力）等

- その後、韓国の経済発展に伴い、1970年後半以降は規模が減少したが、1983年の中曽根総理（当時）の訪韓に際し、新たに7年間で40億ドルを目途とする円借款の供与を表明。

➡ 中小企業近代化、教育施設拡充、医療施設拡充等

- 無償資金協力として、台風や洪水に際する**災害緊急援助**も実施。

- ・韓国への円借款・無償資金協力は1990年度、技術協力は2001年度で終了。
- ・累計額は、有償は約6,455億円、無償は約47億円、技術協力は約244億円。